NEWS RELEASE

アンケート調査結果

２０２６．１．８

大阪シティ信用金庫

中小企業における
新年（2026年）の見通しについて

～　国内景気、自社売上の予想、ともに前年より上昇
「攻め」の経営、前年比低下するも、５年連続「守り」を上回る　～

物価高によるコスト増加や国内需要に対する不安感があるものの、米国関税政策を巡る不確実性の低下や収益環境の好転を背景に、わが国の景気は持ち直しの傾向にある。こうした環境下において、中小企業はどのような戦略を描き、2026 年を展望しているのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2025 年 12 月上旬

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

■ 調査方法：聞き取り法

■ 調査依頼先数：1,400 社

有効回答数：1,247 社

有効回答率：　89.1 %

（単位：社）

従業者 / 業種	5 人未満	5～19 人	20～49 人	50 人以上	計	構成比（%）
製造業	131	216	51	17	415	33.3
卸売業	65	68	7	3	143	11.5
小売業	71	33	6	5	115	9.2
建設業	92	136	14	6	248	19.9
運輸業	8	43	18	11	80	6.4
サービス業	128	88	18	12	246	19.7
計	495	584	114	54	1247	100.0
構成比（%）	39.7	46.9	9.1	4.3	100.0	―

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

1．2026年の景気予想

（1）国内景気の予想

昨年より「良くなる」と予想する企業は前年調査と比べて 7.5 ポイント上昇の 32.8%、「悪くなる」は同 7.1 ポイント低下の 14.1%であった。「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた「景気予想DI」は 18.7 と、前年調査（4.1）から 14.6 ポイントの大幅な上昇となった。

（2）自社売上の見通し

昨年より「増加する」と答えた企業は前年調査と比べ 0.4 ポイント上昇の 42.2%、「減少する」が同 2.4 ポイント低下の 8.7%となった。「増加」から「減少」を差し引いた「売上見通しDI」は 33.5 となり、前年調査と比べて 2.8 ポイント上昇し、景気予想DI（18.7）および売上見通しDI（33.5）とも強気の見通しとなった。

（3）経営上の不安要素

「原材料価格上昇」が 54.7%で最も多く、一番の不安要素となっている。次いで「消費低迷」が 46.1%となり、売上面での懸念も依然大きい。また、「人手不足」も 42.6%と多く、構造的な課題もうかがえる。

なお、「日中関係の悪化」は 12.0%に留まり、切迫した問題とは捉えていない結果となった。

2．2026年の経営方針

（1）「攻め」か「守り」か

「思い切った攻め」（6.6%）と「どちらかといえば攻め」（45.2%）を合わせた「攻めの経営」とする企業は 51.8%となった。一方、「どちらかといえば守り」（42.7%）と「徹底した守り」（5.5%）を合わせた「守りの経営」も 48.2%あり、慎重な姿勢もうかがえる。

「攻め」の割合は前年より 3.6 ポイント低下したものの、5 年連続で「守り」を上回った。

（2）「攻めの経営」の具体策

「販路開拓」が 48.3%で最も多い。次いで、「商品開発」が 36.0%、「採用による増員」が 30.1%、「設備投資」が 21.0%、「生産効率の改善」が 20.5%で続いている。

（3）「守りの経営」の具体策

「諸経費の削減」が 55.7%で圧倒的に多い。以下、「資産等の圧縮」（15.1%）、「減産等の業容縮小」（9.7%）、「採用控え・減員」（9.7%）、「製品等の整理・縮小」（9.0%）と続く。なお、「現状維持」も 23.0%みられた。

3．新年の物価と円相場

物価は、「上昇傾向」と予想する企業が 59.3%と半数を超えた。

一方、円相場は「ほとんど変わらない」とする企業が 52.1%と半数を超えて最も多く、「円安傾向」（36.8%）が「円高傾向」（11.1%）を大きく上回った。

4．高市新内閣への期待度

高市新内閣に「期待する」と答えた企業は 79.5%と約 8 割にのぼる。業種別では、製造業、運輸業、サービス業、卸売業の4業種で 8 割を超えて多くなっており、期待の高さがみられた。

１．２０２６年の景気予想

（１）国内景気の予想

2026 年の国内景気は、前年（2025 年）に比べてどうなると予想するか、すべての企業に聞いた結果が**第１表－（１）**である。

全体でみると、昨年より「①良くなる」と予想する企業は前年調査と比べて 7.5 ポイント上昇の 32.8%、「③悪くなる」は同 7.1 ポイント低下の 14.1%であった。「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた「景気予想DI」は 18.7 と、前年調査（4.1）から 14.6 ポイントの大幅な上昇となった。

業種別にみると、「景気予想DI」は、全業種で前年調査と比べて上昇しており、その中でもサービス業が 24.4 と最も高く、前年マイナスとなった卸売業（21.7）や製造業（13.0）もプラスになるなど大きく改善している。

従業者規模別にみると、「景気予想DI」は 20 人～49 人で 29.0 と最も高く、50 人以上が 24.1、5 人～19 人が 20.6、5 人未満が 13.7 と続き、前年調査と比べて規模による差は縮まってきている。

第１表－（１） 国内景気の予想　　（%、ポイント）

区分＼項目		①良くなる	②横ばい	③悪くなる	計	景気予想DI（①－③）
業種別	製造業	29.4	54.2	16.4	100.0	13.0（16.3）
	卸売業	35.7	50.3	14.0	100.0	21.7（24.7）
	小売業	33.1	52.1	14.8	100.0	18.3（8.5）
	建設業	32.3	56.4	11.3	100.0	21.0（11.7）
	運輸業	33.8	52.4	13.8	100.0	20.0（0.2）
	サービス業	37.0	50.4	12.6	100.0	24.4（14.9）
規模別	5 人未満	30.3	53.1	16.6	100.0	13.7（14.4）
	5～19 人	33.1	54.4	12.5	100.0	20.6（16.5）
	20～49 人	38.6	51.8	9.6	100.0	29.0（14.9）
	50 人以上	40.8	42.5	16.7	100.0	24.1（▲0.9）
全体		**32.8**	**53.1**	**14.1**	**100.0**	**18.7（14.6）**
2024 年 12 月調査		25.3	53.5	21.2	100.0	4.1
2023 年 12 月調査		32.2	52.1	15.7	100.0	16.5
2022 年 12 月調査		25.5	50.4	24.1	100.0	1.4

（　　）内は 2024 年 12 月調査比増減

（2）自社売上の見通し

2026 年の自社売上は、前年（2025 年）に比べてどうなると見通すか、すべての企業に聞いた結果が**第1表－（2）**である。

全体でみると、「①増加する」と答えた企業は前年調査と比べ 0.4 ポイント上昇の 42.2%、「③減少する」が同 2.4 ポイント低下の 8.7%となった。「増加」から「減少」を差し引いた「売上見通しDI」は 33.5 となった。前年調査と比べて 2.8 ポイント上昇し、前項1－（1）の景気予想DIの 18.7 とともに前年調査を上回る見通しとなった。

業種別にみると、「売上見通しDI」は小売業（▲7.1）と運輸業（▲2.1）が前年調査と比べて低下したものの、それ以外の業種では上昇している。なかでも、建設業が 6.3 ポイント上昇の 44.9 と他業種と比べてとくに高くなっている。

従業者規模別にみると、売上見通しDIは 50 人以上で前年調査と比べて 16.3 ポイント低下の 51.8 となったものの、20～49 人の 51.8 と同じく高く、5～19 人が 35.6、5 人未満が 24.8 と規模による差は 27.0 ポイントと前年（43.6）よりも縮小した。

第１表－（２） 自社売上の見通し　　（%、ポイント）

区分	項目	①増加する	②横ばい	③減少する	計	売上見通しDI（①－③）
業種別	製造業	37.1	53.0	9.9	100.0	27.2（ 2.8）
	卸売業	42.7	46.1	11.2	100.0	31.5（ 8.6）
	小売業	33.1	53.0	13.9	100.0	19.2（ ▲7.1）
	建設業	50.9	43.1	6.0	100.0	44.9（ 6.3）
	運輸業	42.5	52.5	5.0	100.0	37.5（ ▲2.1）
	サービス業	46.3	46.8	6.9	100.0	39.4（ 0.6）
規模別	5 人未満	34.9	55.0	10.1	100.0	24.8（ 0.3）
	5～19 人	44.2	47.2	8.6	100.0	35.6（ 5.2）
	20～49 人	55.3	41.2	3.5	100.0	51.8（ 10.5）
	50 人以上	61.1	29.6	9.3	100.0	51.8（▲16.3）
全体		42.2	49.1	8.7	100.0	33.5（ 2.8）
2024 年 12 月調査		41.8	47.1	11.1	100.0	30.7
2023 年 12 月調査		45.6	45.5	8.9	100.0	36.7
2022 年 12 月調査		41.3	46.0	12.7	100.0	28.6

（　　）内は 2024 年 12 月調査比増減

（3）経営上の不安要素

自社の経営上、今後の不安要素は何か、すべての企業に聞いた結果（複数回答）が**第1表－（3）**である。

全体でみると、「①原材料価格上昇」が54.7％で最も多く、一番の不安要素となっている。次いで「②消費低迷」が 46.1％となり、売上面での懸念も依然として大きい。また、「③人手不足」も 42.6％と多く、構造的な課題として定着している様子がうかがえる。このほか、「④経費増加」（36.4％）、「⑤金融動向」（25.1％）、「⑥デジタル化の遅れ」（13.1％）、「⑦日中関係悪化」（12.0％）が続いた。日中関係の悪化については、相対的に切迫した問題とは捉えられていないようだ。

業種別にみると、小売業、製造業では、「①原材料価格上昇」とする企業が6割を超え、運輸業、建設業では「③人手不足」が6割を超えて多くなっている。

第1表－（3） 経営上の不安要素　　（複数回答、％）

区分＼項目		①原材料価格上昇	②消費低迷	③人手不足	④経費増加	⑤金融動向	⑥ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化の遅れ	⑦日中関係悪化	⑧国際情勢
業種別	製造業	64.2	49.4	38.0	36.7	28.0	14.4	14.4	13.1
	卸売業	59.6	51.1	24.8	29.8	24.8	15.6	21.3	9.2
	小売業	69.0	56.6	33.6	31.9	13.3	8.8	7.1	3.5
	建設業	53.7	39.3	60.7	37.7	22.5	10.2	8.2	5.3
	運輸業	50.0	46.2	66.7	46.2	20.5	14.1	9.0	7.7
	サービス業	31.6	39.8	39.3	37.3	29.9	13.9	9.8	2.9
規模別	5人未満	55.0	48.3	32.2	26.7	24.8	11.7	12.3	7.4
	5～19人	54.4	43.8	47.8	40.0	23.6	14.2	11.3	7.1
	20～49人	54.9	43.4	54.9	49.6	28.3	10.6	10.6	12.4
	50人以上	53.7	57.4	55.6	57.4	37.0	18.5	20.4	11.1
全体		54.7	46.1	42.6	36.4	25.1	13.1	12.0	7.9

2．2026年の経営方針

（1）「攻め」か「守り」か

2026 年の自社の経営方針を「攻め」か「守り」（具体的イメージは下記参照）で言い表すといずれになるか、すべての企業に聞いた結果が**第2表－（1）**である。

全体でみると、「①思い切った攻め」（6.6%）と「②どちらかといえば攻め」（45.2%）を合わせた「攻めの経営（①＋②）」とする企業は 51.8%となった。一方、「③どちらかといえば守り」（42.7%）と「④徹底した守り」（5.5%）を合わせた「守りの経営（③＋④）」は 48.2%となった。

「攻め」の割合は前年より 3.6 ポイント低下したものの、5 年連続で「守り」を上回った。一方で、「守り」と回答した割合も 50%に近づくなど慎重な姿勢もうかがえる。

業種別にみると、「攻めの経営（①＋②）」とする企業は、建設業（66.2%）、サービス業（54.9%）で 5 割を超えて多くなっている。一方、「守りの経営（③＋④）」とする企業は、小売業、製造業、卸売業、運輸業の 4 業種で 5 割を超える結果となっている。

従業者規模別にみると、「攻めの経営（①＋②）」とする企業は規模が大きいほど多くなる傾向があり、前年と比べると、50 人以上の企業では 14.2 ポイントの大幅な増加となった。

第2表－（1） 「攻め」か「守り」か　　（%、ポイント）

区分＼項目		①思い切った攻め	②どちらかといえば攻め	③どちらかといえば守り	④徹底した守り	計	攻め（①＋②）	同前年比
業種別	製造業	3.4	42.4	47.5	6.7	100.0	45.8	▲4.1
	卸売業	4.9	41.3	47.5	6.3	100.0	46.2	▲3.4
	小売業	8.7	36.5	45.2	9.6	100.0	45.2	▲4.8
	建設業	5.6	60.6	31.0	2.8	100.0	66.2	1.7
	運輸業	3.8	45.0	51.2	0.0	100.0	48.8	▲11.7
	サービス業	13.8	41.1	39.4	5.7	100.0	54.9	▲6.4
規模別	5 人未満	5.7	34.7	50.3	9.3	100.0	40.4	▲8.4
	5～19 人	5.8	49.5	41.3	3.4	100.0	55.3	▲2.7
	20～49 人	13.2	57.8	28.1	0.9	100.0	71.0	7.7
	50 人以上	9.3	68.5	18.5	3.7	100.0	77.8	14.2
全体		**6.6**	**45.2**	**42.7**	**5.5**	**100.0**	**51.8**	**▲3.6**
2024 年 12 月調査		8.5	46.9	38.7	5.9	100.0	55.4	▲0.3
2023 年 12 月調査		8.0	47.7	39.8	4.5	100.0	55.7	3.3
2022 年 12 月調査		7.8	44.6	42.7	4.9	100.0	52.4	1.5

【「攻め」と「守り」の具体的イメージ 】

「攻めの経営」
事業の拡大・多角化を目的とする新製（商）品・サービス等の開発・取り扱い、新設・更新などの設備投資、新卒・中途採用の実施など。

「守りの経営」
事業の拡大・多角化を目的とする諸施策を自粛するほか、減員・減産、販路縮小、取扱製（商）品・サービスの絞り込み、設備・資産の処分など。

（2）「攻めの経営」の具体策

前項2－（1）で、2026 年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業（全体の 51.8%、646 社）に対し、その具体策について聞いた結果（複数回答）が**第2表－（2）**である。

全体でみると、「①販路開拓」が 48.3%で最も多い。次いで、「②商品開発」が 36.0%、「③採用による増員」が 30.1%、「④設備投資」が 21.0%、「⑤生産効率の改善」が 20.5%で続いている。

業種別にみると、「①販路開拓」とする企業は、卸売業（62.1%）、製造業（52.1%）で 5 割を超えて多くなっている。また、「②商品開発」とする企業で小売業（50.0%）、「③採用による増員」とする企業で運輸業（59.0%）も 5 割を超える結果となった。

第2表－（2）「攻めの経営」の具体策　（複数回答、%）

区分＼項目		①販路開拓	②商品開発	③採用による増員	④設備投資	⑤生産効率の改善	⑥事業の多角化
業種別	製造業	52.1	48.9	20.2	23.9	23.4	6.9
	卸売業	62.1	45.5	12.1	15.2	21.2	13.6
	小売業	46.2	50.0	21.2	21.2	11.5	17.3
	建設業	45.1	25.0	36.0	20.1	19.5	11.6
	運輸業	41.0	10.3	59.0	41.0	28.2	2.6
	サービス業	43.0	28.9	40.7	14.8	18.5	6.7
規模別	5 人未満	46.7	32.2	21.6	11.1	15.1	9.5
	5～19 人	48.8	35.7	30.7	22.7	21.4	9.6
	20～49 人	50.6	48.1	39.5	28.4	18.5	7.4
	50 人以上	47.6	33.3	47.6	40.5	42.9	9.5
全体		**48.3**	**36.0**	**30.1**	**21.0**	**20.5**	**9.3**
2024 年 12 月調査		68.8	29.5	22.5	18.4	35.0	5.8
2023 年 12 月調査		71.5	28.5	20.1	15.7	35.8	6.6
2022 年 12 月調査		73.4	33.7	17.1	22.6	36.1	7.8

（3）「守りの経営」の具体策

前項2－（1）で、2026 年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業（全体の 48.2%、601 社）に対し、その具体策について聞いた結果（複数回答）が**第2表－(3)**である。

全体でみると、「①諸経費の削減」が 55.7%で圧倒的に多い。以下、「②資産等の圧縮」（15.1%）、「③減産等の業容縮小」（9.7%）、「④採用控え・減員」（9.7%）、「⑤製品等の整理・縮小」（9.0%）と続く。なお、「⑥現状維持」も 23.0%みられた。

資産の圧縮や減産、採用控えなどのリストラ策を講じるよりも、目先の対応として「諸経費の削減」により収益の確保を図る企業が引き続き多くあるものの、現状維持（23.0%）とする企業も前年から 6.4 ポイント上昇し、全体で 2 番目に高い結果となった。

第2表－(3) 「守りの経営」の具体策　（複数回答、%）

区分＼項目		①諸経費の削減	②資産等の圧縮	③減産等の業容縮小	④採用控え・減員	⑤製品等の整理・縮小	⑥現状維持
業種別	製造業	59.6	16.9	9.3	7.6	8.4	18.7
	卸売業	49.4	7.8	11.7	14.3	11.7	31.2
	小売業	52.4	12.7	7.9	9.5	15.9	27.0
	建設業	56.0	15.5	9.5	13.1	7.1	27.4
	運輸業	58.5	24.4	9.8	9.8	4.9	19.5
	サービス業	53.2	14.4	9.9	8.1	7.2	21.6
規模別	5 人未満	54.6	10.5	11.2	7.5	9.8	25.8
	5～19 人	55.6	19.5	8.4	10.3	8.4	21.5
	20～49 人	66.7	21.2	3.0	24.2	6.1	9.1
	50 人以上	58.3	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0
全体		**55.7**	**15.1**	**9.7**	**9.7**	**9.0**	**23.0**
2024 年 12 月調査		61.5	19.6	10.7	9.6	13.1	16.6
2023 年 12 月調査		64.7	20.1	7.1	6.5	10.6	16.4
2022 年 12 月調査		64.1	19.7	11.1	12.7	14.2	15.2

3. 新年の物価と円相場

2025 年は、前年に引き続く物価高騰や円安が進んだ。これら景気に影響を及ぼす指標が 2026 年はどのようになると予想するか、すべての企業に聞いた結果が**第3表**である。

全体でみると、物価は、「①上昇傾向」と予想する企業が 59.3%と半数を超えた。
一方、円相場は「②ほとんど変わらない」とする企業が 52.1%で最も多く、「①円安傾向」(36.8%)が「③円高傾向」(11.1%)を大きく上回った。

業種別にみると、運輸業で、物価が上昇傾向(65.0%)、小売業で、円相場はほとんど変わらない(60.0%)と予想する企業が他の業種と比べて多くなっている。

従業者規模別にみると、物価は企業規模が大きいほど上昇傾向と予想する企業が多くなっている。また、円相場はほとんど変わらないと予想する企業が、5 人未満(57.4%)と 20～49 人(56.1%)で 5 割を超えて多くなっている。

第3表　新年の物価・円相場　　(%)

区分	項目	新年の物価				新年の円相場			
		①上昇傾向(インフレ)	②ほとんど変わらない	③下落傾向(デフレ)	計	①円安傾向	②ほとんど変わらない	③円高傾向	計
業種別	製造業	61.0	38.8	0.2	100.0	37.1	49.2	13.7	100.0
	卸売業	62.9	35.0	2.1	100.0	42.7	46.1	11.2	100.0
	小売業	60.0	38.3	1.7	100.0	31.3	60.0	8.7	100.0
	建設業	55.2	44.8	0.0	100.0	37.1	56.0	6.9	100.0
	運輸業	65.0	35.0	0.0	100.0	33.8	52.4	13.8	100.0
	サービス業	56.5	41.1	2.4	100.0	36.2	52.4	11.4	100.0
規模別	5 人未満	53.1	45.9	1.0	100.0	32.7	57.4	9.9	100.0
	5～19 人	63.1	36.0	0.9	100.0	39.6	47.7	12.7	100.0
	20～49 人	64.0	35.1	0.9	100.0	38.6	56.1	5.3	100.0
	50 人以上	64.8	33.3	1.9	100.0	40.7	40.8	18.5	100.0
全体		**59.3**	**39.7**	**1.0**	**100.0**	**36.8**	**52.1**	**11.1**	**100.0**

4. 高市新内閣への期待度

2025年10月21日に発足した高市新内閣は、積極財政による景気刺激策や中小企業支援、物価高対策などを柱とした経済政策を掲げている。こうした新内閣の経済対策に期待するか、すべての企業に聞いた結果が**第4表**である。

全体でみると、「①大いに期待する」(14.4%)と「②ある程度期待する」(65.1%)を合わせた「期待する(①＋②)」とする企業は 79.5%で 8 割程度と多くなっており、高市新内閣に対する期待の高さがうかがえる。

業種別にみると、「期待する(①＋②)」とする企業は、製造業(81.6%)、運輸業(81.2%)、サービス業(80.9%)、卸売業(80.4%)で 8 割を超えて多くなっている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど「期待する(①＋②)」とする企業が多くなる傾向があり、50 人以上の企業では 94.4%と 9 割を超えて多くなっている。

第4表　高市新内閣への期待度　（%、ポイント）

区分＼項目		①大いに期待	②ある程度期待	③あまり期待できない	④全く期待できない	計	期待する(①＋②)
業種別	製造業	12.8	68.8	15.7	2.7	100.0	81.6
	卸売業	22.4	58.0	15.4	4.2	100.0	80.4
	小売業	14.8	59.1	22.6	3.5	100.0	73.9
	建設業	12.1	64.1	19.4	4.4	100.0	76.2
	運輸業	7.5	73.7	16.3	2.5	100.0	81.2
	サービス業	17.1	63.8	16.3	2.8	100.0	80.9
規模別	5人未満	15.2	61.0	19.4	4.4	100.0	76.2
	5～19人	13.4	66.9	16.8	2.9	100.0	80.3
	20～49人	14.0	69.3	14.9	1.8	100.0	83.3
	50人以上	20.4	74.0	5.6	0.0	100.0	94.4
全体		**14.4**	**65.1**	**17.2**	**3.3**	**100.0**	**79.5**

以　上